

北海道の印刷

PRINTING INDUSTRY IN HOKKAIDO

第 693 号

[Website] <http://www.print.or.jp>

[E-mail] info@print.or.jp

2

2014

平成26年

2月10日発行

INDEX

印刷燦燦	3
平成25年度第5回理事会	4
平成25年度下期北海道地区印刷協議会	5・6
北海道印刷関連業協議会平成26年新年交礼会	7~9
業界のうごき	10

[表紙] 流氷とガリンコ号 (紋別市)

北海道印刷工業組合

〒064-0808 札幌市中央区南8条西6丁目 TEL.011-562-6070/FAX.011-562-6072

印刷 燦 燦

私のストレス対策法 ～健康にバンザイ～

現在の私達は、いろいろな緊張の強い中で生活をしており、ストレス社会とも呼ばれています。

突発的な事故、病気、災害、家庭内や勤務先で、いろいろなトラブルなどにストレスを感じます。

心身ともに元気なときは、外圧に負けないパワーを持っていますが、体調が優れないときなどはダメージを受け、落ち込み状態になります。

ストレス対策とは、自分の体や心に生じた歪みを減らし、元に修復することに尽きますが、個人差もあり大変難しく簡単なことではありません。

しかし、ストレスのない社会は無いのです。

小中学校、高校、学生時代はともかく社会人になり、家族を持ちハードルも上がります。

人生には山や谷があり、会社では業績不振によりリストラ。パワハラ。また、IT社会など昔は無かった環境に包囲されています。

ストレス病には、肉体面と精神面の両方があり、一般的には慢性的疲労、気力喪失から胃腸障害、不眠、頭痛さらにうつ病に進むケースがあるそうです。

最悪の結末は自殺の選択です。日本の年間自殺者は3万人です。毎日80人くらいの人が自らの命を絶っていることになります。

ここで話を変えて、ストレスを軽減させる良いストレスを考えてみたいと思います。

人間はいつも緊張していると、疲労で思考回路が乱れてきます。

解消法は、美味しい物を食べ、睡眠、休養、運動を取り、旅行を楽しみ気分転換を図り、笑顔を心がけることだと思います。

ストレスは、悪者の代表のよう思われますが、良いストレスもあります。

たとえば、家族のために仕事を頑張ろうと励んだり、好きな趣味を持つのは良いストレスになるのではないのでしょうか。

職場においても、全くストレスの無い会社や職場ではつまらなく、面白くもないと思います。

目標を大きく持ち過ぎるとストレスが大きくなります。自分に合った計画目標に向かい、手を抜かず、少し力を抜いて人生を楽しみたいと思います。

北海道印刷工業組合副理事長・札幌支部長 板倉 清

株式会社アイテックサプライ 代表取締役

第4四半期事業スケジュールを決定

平成25年度第5回理事会開催

平成25年度第5回理事会が、1月10日午後1時から札幌市中央区の札幌グランドホテルで全道から理事16人と監事2人が出席して開催され、第4四半期事業スケジュール、委員会規約改正(案)を決定した。

理事会は、岡部理事長の年始あいさつの後、理事長を議長に議事に入った。

最初に、報告事項として、(1)日印産連傘下10団体で締結した4月からの消費税増税に対応する「消費税の転嫁および表示カルテル」について、(2)ポジフィルムを用いた印刷は、CTP化により関連機器の製造・メンテナンス中止や資材の供給減少が進み物理的に困難になり、長期保管による品質劣化のリスクも増大していることから、組合員がお客様に対してポジフィルム廃止をお願いする際に活用できる「ポジフィルム廃止のお願いについて」の文書について、(3)新賦課金ランクによる「平成26年度賦課金決定のための売上高報告調査」の実施について、それぞれ説明が行われた。

次に、議事に入り、(1)平成25年度第4四半期事業スケジュールについて、組織の拡大、広報活動の強化、明日に向かって「魅力ある業界づくり運動」の展開、共済事業への加入促進、福利厚生事業の実施、組織・財政状況の検討、第30回北海道情報・印刷文化典札幌大会の開催準備の7本を柱とする事業について説明が行われ、承認された。



この中で、第4回全印工連CSR認定事業が募集中であること、全印工連クラウドバックアップサービスが随時受付を行っていることが説明され、事業参加への周知を行うこととした。

また、生命共済・設備共済・医療共済の3制度について今年度、北海道が加入促進の重点推進工組の指定を受けており、各支部長の協力を得て加入促進を進めることとした。

(2)委員会規約の改正(案)について、第4回理事会において現行の教育・労務・環境委員会を教育・研修委員会と労務・環境委員会に分割することとしたことを受け、それに合わせ委員会規約を改正する必要があるため、改正(案)を原案どおり承認し、平成26年度通常総会に提案することとした。

平成25年度下期北海道地区印刷協議会開催

平成25年度下期北海道地区印刷協議会が、1月10日午後2時から札幌市中央区の札幌グランドホールで、全日本印刷工業組合連合会の臼田真人副会長、生井義三専務理事の臨席の下、全道から理事・監事18人が出席して開催された。

地区印刷協議会は、最初に臼田副会長から「全印工連の事業として、通常の経営革新、環境労務、組織活性、教育研修事業がある。この基本的・基礎的な組織事業はもとより、MUD、CSR認定制度など新たな事業を皆様の支援のもとに推進している。12月2日に現政権与党の自民党の衆参両院の全国からの国会議員約80人の先生方に集まりいただいて、中小・小規模の印刷業者に対する振興の支援を目的に中小印刷産業振興議員連盟を設立させていただいた。国会議員の先生方80人が中心となる立ち上がったばかりの新たな議員連盟であるので、ここは私ども全印工連が支えとなって、しっかり中小・小規模事業者の政策の提言を含めて今後政府もしくは国に伝えるというかたちにしていきたい。今年に入りまだまだ厳しい状況が続いているが、いよいよ実行の年ということになってきている。全印工連から昨年、『印刷道～ソリューション・プロバイダーへの深化』という冊子を発刊した。印刷道を活用いただいた上で新たな実行、その第一歩を力強く踏み出せるような支援を今後も引き続き行っていく」とあいさつが述べられた。



生井義三
全日本印刷工業組合連合会
専務理事

それぞれの団体の決議が必要であった。全印工連では昨年11月の理事会においてカルテルを結ぶことを決議した。お客様に理解いただくための文書を全印工連名・都道府県の印刷工業組合名を入れて、全印工連のホームページに掲載をしているので、必要に応じて利用・活用いただきたい。

次に、生井専務理事から全印工連の事業概要について説明が行われた。

(1)消費税の転嫁および表示カルテルについて、今回のカルテルは日本印刷産業連合会が印刷産業界全体でカルテルを締結しようということである。カルテルを締結するにあたり、

(2)産業戦略デザイン室の事業推進である。昨年12月に「印刷道～ソリューション・プロバイダーへの深化」を発刊した。全印工連では、印刷道の啓発のための組合支援事業を現在、企画・立案をしている。開催要領がまとまったら新たためて案内する。

昨年の12月に自由民主党の議員により、中小印刷産業振興議員連盟が発足した。中曽根弘文参議院議員に会長になっていただき、議員の参加の人数は80人ということである。議員連盟に対して、今後全印工連では業界の課題などを政策要望として取りまとめ、議連の協力をいただきながら実現に向けて活動をしていく。

(3)MUD事業推進である。昨年12月にMUDコンペの審査会を行い、入賞作品が決定した。今回のトップ賞は経済産業大臣賞である。今回の応募作品数は昨年より12点増えて333点である。応募数が増えたからといって単純に喜んでいただける状況ではない。というのは組合員からは18工組から99点の応募があったが、昨年と比べると30点程減った。今回応募が増えたのは学生からの応募が234点と前年に比べ44点増えたことによるものである。学生からの応募が増えることは喜ばしいことであるが、組合事業ということで行っている以上、組合員からの応募が増えるということが一番望ましいことであるし、盛り上がってくるのではないか。

(4)医療共済制度の改正である。現在の医療共済は平成16年にスタートした。当初は500人の加入を目指したが伸び悩んでいて現在でもまだ223人の加入である。この制度の引き受け先である東京海上で、治療内容の変化に伴いこれまでの保険金支払対象手術を大幅に増やすことになり、その関係で今年の7月から医療保険の保険料をアップすることになった。全印工連の医療共済は、東京海上の医療保険をベースにしているのでその関係で保険料のアップを求めてきた。これを所管している組織活性委員会でいろいろ検討

をした。手術の対象拡大だけで支払保険料がアップするのではなかなか理解が得られないし、加入離れに繋がってしまうということがあった。そこで先進医療や放射線治療なども補償できる内容にして制度自体の魅力を高める方向で検討を進め、昨年11月の全印工連の理事会で承認された。変更内容としては3つある。①補償できる手術がこれまででは88種類であったものを1,000種類に増やす。その分、手術の際の保険金支払額が重大な手術以外はこれまでの半分にする。②現在増えつつある先進医療を新たな補償の対象にする。③放射線治療である。従来も放射線治療の補償はあったが一部条件付であった。その条件を今回撤廃してすべての放射線治療を保険金支払対象とする。なお、現行の医療共済はプランが6つあるが、数名の加入に止まるプランもあるので、それはオプションにして、3プランに集約する。新たにがんの特化したプランを3つ設ける。肝心の保険料は金額的には若年層と高齢層で上がったたり下がったりというところがある。1番値上がりするのが65歳～74歳の幅である。プランによって3,000円～12,000円上がるが、補償内容が充実するということで理解をいただきたい。がん保険も3プラン設定する。団体割引が適用されるので若干安くなっている。名称も今年の7月から医療・がん共済に変更になる。

(5)CSR事業の推進である。25年度から始めたCSR認定事業だが、これまで3期が終了した。認定企業数は64社。北海道工組は7社と組合員数からすると全国で一番多いのではないかと。現在は第4期の募集を行っており、今月末が締切となっている。CSRの普及啓発に関しては組合支援セミナーを各県工組に提案している。今年度は5工組で5回という状況である。

(6)プリントネクスト2014および全青協全国協議会の開催である。プリントネクストは2年に1回開催している。今回は名古屋で開催される。今回のテーマは「常識をぶち壊せ、当事者の時代～新たな価値観と知識、判断力がこれからのInsatsuを創造する」となっている。この会は青年印刷人だけでなく組合員なら誰でも参加が可能である。翌日には全青協全国協議会が同じ会場で開催予定である。

(7)平成24年工業統計速報と印刷業経営動向実態調査の回収状況については、印刷・同関連業の4人以上の数字になる。確報は多分今年の8～9月の発表になると思う。今回の速報は事業所数が前年より

1,360事業所減り12,811事業所（前年比-9.6%）、従業員数が前年より7,174人減り279,416人（前年比-2.5%）、出荷額が前年より753億円減り5兆4,735億73百万円（前年比-1.4%）、付加価値額が前年より1,628億円減り2兆3,517億62百万円（前年比-6.5%）といずれも減少という状況である。ただ1事業所あたりで見ると従業員数プラス1.6人、出荷額が3,569万円増えてプラス9.1%、付加価値額も612万円増えてプラス3.5%ということになっている。1事業所で見た場合、従業員数、出荷額、現金給与額、付加価値額が前年対比増加している。2011年は工業統計でなく経済センサス調査である。基本的には一緒の調査だと思うが、この年は工業統計を実施していないので経済センサスの数字を工業統計に置き換えているので、数値に若干影響していると思っている。1事業所当たりで見ただけの傾向はここ数年、対前年で増加している傾向にある。

印刷業経営動向実態調査は今年度からネット上での調査にした。従来は各工組の理事の方を中心に全国で約1,700社のモニター企業に調査をお願いし、回答数は大体400社程度という状況であった。400社程の結果でこれが中小印刷産業全体の数字であると言っても信憑性に欠けることから、今回からネット上の調査にし、対象企業も全組合員ということにした。調査票も簡素化して答え易い様式に改めた。集めたデータから中小印刷産業のイメージを焙り出して、そのデータを基に組合としての新たな事業を立案していく、一方、国に対して中小・小規模事業者としての政策提言を訴えていく。何をしても高い信頼性・信憑性のある裏付けがあつてのことであるので、今回こういったかたちでの調査を実施している。調査結果は3月末には発表する予定である。

平成26年新年交礼会が盛大に開催

北海道印刷関連業協議会

北海道印刷関連業協議会平成26年新年交礼会が、1月10日午後5時から札幌市中央区の札幌グランドホテルで、多数の来賓と印刷・関連業者250人出席して盛大に開催された。



岡部康彦
北海道印刷関連業協議会
会長

最初に、岡部康彦北海道印刷関連業協議会会長（北海道印刷工業組合理事長）が、年頭のあいさつに立ち、多数の来賓と参会者に参加のお礼を述べた後、「昨年は、アベノミクスのお蔭で、景気の回復傾向が見え始めたようだ。北海道においても、道内日銀短観や北海道経済産業局の管内経済概況において明るい兆しが発表されている。一方で、我々印刷業界は、円安・原燃料の高騰による諸資材の値上がり、需要構造やユーザーニーズの変化、新しい情報伝達技術の台頭など、これまでに経験したことのない大きな変革への対応が迫られたのではないかと。このような変革への対応を図るため、それぞれの業界で取り組みを行っている。今年に目を向けると、4月に消費税の増税が行われる。各社が価格転嫁をしっかりと行い、業績への悪影響を最小限に抑えるため、日印産連加盟の10団体が協調して適正な取引ができるように“消費税の転嫁及び表示のカルテル”を行うことが、公正取引委員会に受理されている。今年から本格化されるアベノミクスの3本目の矢の成長戦略の要は、産業力強化である。私たちも情報産業の担い手として、しっかり成長戦略を享受できるよう、日々研鑽し、時代を先読みする力を蓄えていかなければならない。今年、道内においては、北海道紙器段ボール箱工業組合が設立50周年を迎え、5月に記念式典を行う。北海道フォーム印刷工業会は全国理事会を9月に札幌で開催する。22回目となる北海道情報・印刷産業展が9月4・5・6日の3日間、アクセスサッポロで開催される。北海道印刷工業組合は3年毎に開催している全道大会を、第30回北海道情報・印刷文化典札幌大会として、北海道情報・印刷産業展とコラボレーションして札幌市で開催する。当協議会は、会員の情報交換を

はじめ親睦の事業等を通して、道内印刷および関連業の皆様の一層の発展に尽くしていく」と述べた。

次に、多数の来賓を代表して4人から祝辞が述べられた。

増山壽一経済産業省北海道経済産業局長の代理として出席した東川敏文地域経済部長は、「12月12日に発表した5兆5千億円の補正予算案が今後、通常国会において議論され、それが具体的に実施され、経済の好循環の一部を担う。1つだけ紹介させていただくと、設備に対する投資が、1つは税制上の恩恵であり、もう1つは設備投資をした場合の補助金になる。税制上では生産性の向上ができるような設備を入れた場合は、即時償却あるいは税額控除の選択性になるがそれが受けられるようになる。これは大企業も中小企業もである。一方で補助金であるが、これは中小・小規模企業に適用されるもので総額1,400億円である。前向きな設備投資をしていただくと、それに対して申請をしていただくが3分の2の補助を国がする。企業の持ち出しは3分の1だけである。国の持ち出しの上限は一般のタイプだと1,000万円。ただし、これは競争的な資金である。競争的資金というのは全国



東川敏文
北海道経済産業局
地域経済部長

はじめ親睦の事業等を通して、道内印刷および関連業の皆様の一層の発展に尽くしていく」と述べた。

次に、多数の来賓を代表して4人から祝辞が述べられた。

増山壽一経済産業省北海道経済産業局長の代理として出席した東川敏文地域経済部長は、「12月12日に発表した5兆5千億円の補正予算案が今後、通常国会において議論され、それが具体的に実施され、経済の好循環の一部を担う。1つだけ紹介させていただくと、設備に対する投資が、1つは税制上の恩恵であり、もう1つは設備投資をした場合の補助金になる。税制上では生産性の向上ができるような設備を入れた場合は、即時償却あるいは税額控除の選択性になるがそれが受けられるようになる。これは大企業も中小企業もである。一方で補助金であるが、これは中小・小規模企業に適用されるもので総額1,400億円である。前向きな設備投資をしていただくと、それに対して申請をしていただくが3分の2の補助を国がする。企業の持ち出しは3分の1だけである。国の持ち出しの上限は一般のタイプだと1,000万円。ただし、これは競争的な資金である。競争的資金というのは全国

でいろいろな企業と競争しなければならないということになる。公募し審査を勝ち上がった人がその資金をゲットできる仕組みになっている。ここからがポイントであるが、企業単独でいろいろ考えるのではなく、サポーターがいる。金融機関であったり、税理士・会計士であったり法に基づく認定支援機関とっているがそういうところがきちんとサポートしてくれることになっている。デフレ脱却の正念場として国としてもいろいろなことをやるが、皆さんがやる気になって、主役は皆さんであるということに尽きる」と述べた。



辻 泰弘
北海道経済部長

高橋はるみ北海道知事の代理で出席した辻泰弘経済部長は、「昨年は何といても日本にとって一番明るい話題と言えば東京オリンピックの決定ではなかったか。やはりこうしたイベントというのはピーアールのパンフレットなどいろいろな形で広報媒体が

必要になる。正にこの業界に重要なことではないか。北海道は非常に海外から注目されている。最近のメディアの記事のなかにもよく海外からの観光客が増えた。過去最大。千歳空港の海外からの利用も最高。といったような記事が載っている。これは北海道が海外からも認知されてきたのではないか。海外から評価をいただくためにもピーアールの仕方、デザイン、印刷技術が重要ではないか。北海道も今、クール北海道という事業を展開しており、いろいろなコンテンツを活用して北海道の良さを海外の人に知っていただくという取り組みをしている。いろいろなデザイン、キャラクターもあるし、場合によってはスポーツ産業もあ

る。そういったものと北海道の観光、物産が一緒にピーアールできるのではないかとということで海外にプロモーションしていく。正にピーアールをどうしていくかが大きな鍵である」と述べた。



秋元克広
札幌市副市長

上田文雄札幌市長の代理で出席した秋元克広副市長は、「札幌市内の製造業のなかで食品に次ぎ印刷関連の生産高が大きい。札幌市にとっても皆さん方の業績が大きく影響する。昨今、さまざま情報機器の中で紙媒体以外の情報伝達手段というものが伝わって

きているが、やはり何といてもさまざまな媒体による情報が伝えられることが市民の皆様にとっても重要なことである。昨年、今後10年間の札幌の街づくりの未来像ということで多くの市民の方、議会のなかで議論をいただいて、「街づくり戦略ビジョン」を策定した。そのなかで産業振興ということを取り上げているが、そんな計画がどうして業界に役に立つのか言わずに、昨年は概要編も含めて大量の印刷物が発注されている。一般の市民の方に理解いただくということでそういう印刷物を作成している。2月には雪まつりもあるし、秋口にはオータムフェストということで札幌の観光のピーアールを多くの観光客の皆さんに行うのは、何といても各種パンフレットを含めて紙媒体での情報提供は非常に大きなツールである。今、海外からのお客さんも多いので幾つかの言語でパンフレットを作成している。多くの皆さんに正しい情報を伝えていくためには、皆様方の仕事はこれからますます大事になってくる」と述べた。





白田真人
全日本印刷工業組合連合会
副会長

島村博之全日本印刷工業組合連合会会長の代理として出席した白田真人副会長は、「昨晚、自民党の政調会長である野田さんに会う機会があった。自民党が調査したところアベノミクスで実際に景気が良いと感じている人は国民のたった1割にしか過ぎないと言っていた。日本の9割を支えているのは中小企業である。これだけ経済成長が低迷しているなか、日本の失業率が跳ね上がらないのは中小企業の地域での努力があるからだと思っている。今まで続けて来られた努力を今年はもうちょっとだけ頑張ってみましょうよ。たった一人のもうちょっとが10人になって100人になって、ちょっとちょっとが1,000人になって、道内に広がり、全国にちょっとちょっとが広がれば、これは大変大きな日本の中小印刷産業の力に必ずなると思う。ちょっとで構わない。昨年よりもちょっと、一歩前に踏みだしてみよう」と述べた。



大嶋政實
北海道中小企業団体中央会
専務理事

次に、乾杯に移り、尾池一仁北海道中小企業団体中央会会長の代理で出席した大嶋政實専務理事は、「さきほどのづくりの3分の2補助の話があった。これは24年度補正で既にやっており、25年度の1,400億円は継続の事業であり、24年度の事業は私どもが

北海道の事務局として携わっている。25年度も多分私どもがやるようになると思う。中央会でやるようになったら大いに利用していただければと思う。3本の矢の話があった。弓矢であれば避けなければならないが、この矢には私どもは当たるように何とか努力しなければならないと思う」と述べ、乾杯が行われ開宴した。

新年のあいさつと歓談が続くなか、福島博志北海道印刷関連業協議会副会長（社）日本グラフィックサービス工業会北海道支部長が、「1つずつ前に進んで行きたいと思っている。今年は午年なのでなんとかなるかと思っている。交礼会が始まる前にセミナーがあり、このなかに6つほど素晴らしい事例があった。6つあったが6つと言わずにそれぞれ各社ができることを8つでも10でも、またはそれを繋ぎ合わせていけばいいと思っている」と述べ、一本で締め、平成26年新年交礼会を終了した。



業 界 の う ご き

▶(有)三和印刷社長に瀬尾邦靖氏

有限会社三和印刷（函館市海岸町8番11号）は、瀬尾京二社長の逝去に伴い、このたび、新しく代表取締役社長に瀬尾邦靖氏が就任した。

▶(有)さっぽろフォトライブが移転

有限会社さっぽろフォトライブ（磯野恵美子社長）は、このたび移転した。
〔新住所〕〒064-0808 札幌市中央区南8条西18丁目3番18号 飯村ビル 2F
〔電話〕011-212-1779 〔FAX〕011-212-1790

▶リョービ(株)と三菱重工印刷紙工機械(株)が合併し、リョービMHIグラフィックテクノロジー(株)設立

リョービ株式会社と三菱重工印刷紙工機械株式会社が、商業用印刷機事業の合併会社として、1月1日に、リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社を設立した。

北海道の管轄は、東日本支社札幌支店（藤田一憲支店長）となり、住所、電話、FAXは従来のリョービ(株)となる。

お悔やみ

横田 稔氏（横田印刷株式会社取締役会長・北海道印刷工業組合顧問・オホーツク支部）は、12月5日ご逝去されました。83歳。

通夜は12月6日午後6時30分から、告別式は7日午前10時から、いずれも紋別市内のいづみほーるでしめやかに執り行われました。

ガソリン共同購入で経費削減

北海道印刷工業組合「集団扱給油事業」の提携先であるフェリーロード協同組合は、全国3,200法人加入のスケールメリットを活かし、安心・安定の給油価格を実現。スタンド毎による『代行手数料』も一切不要なので、看板を見て給油可能。出張先等に現金を持たずに出掛けられるのも、給油専用カードならではのメリット。

この機会に是非共同精算の給油カードをご検討ください。



ご利用出来る
カードは3種類。
カード毎に
使用可能スタンドは
異なります。
使い勝手の良いカードを
ご選択ください。

※複数選択も可能です。

北海道印刷工業組合組合員特別価格

▶ハイオク

▶レギュラー ガソリン

▶軽 油

1ℓあたり

5円~10円
お安くなります!

※全国平均対比

※地域や時期によって異なります

10,000円の出資金と1,200円の年会費でご利用可能（フェリーロード協同組合）

[ご利用に際して必要な手続き]

- 組合加入手続き
- サービス申込手続き

[ご用意していただく書類等]

- 登記簿謄本（写し）
- 組合加入出資金（1万円）
- 代表者印鑑証明（連帯保証用）

《お申し込み・問い合わせ先》

北海道印刷工業組合

〒064-0808 札幌市中央区南8条西6丁目

TEL.011-562-6070 / FAX.011-562-6072

この事業はフェリーロード協同組合との提携により実施しています。

北海道印刷工業組合

組合員のみが

利用できます。